

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和2年 7月 30日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府綾部市城山町7番1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 三ッ星ベルト技研株式会社 代表取締役 羽村 健 電話 0773-43-3051					
主たる業種	ゴムベルト製造業				細分類番号	1 9 3 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成29年4月から平成32年3月まで						
基本方針	エネルギー消費効率の改善、産業廃棄物の発生の抑制、ISO14001(2015年版)環境マネジメントシステムの推進により、エネルギー単位の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	センター長をトップとして環境委員会を運営し、排出量削減計画に沿い、毎月の管理を充実する。						
温室効果ガスの排出量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	16,638.3 トン	17,749.4 トン	17,269.8 トン	16,503.5 トン	3.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	16,831.1 トン	17,749.4 トン	17,269.8 トン	16,503.5 トン	2.0 パーセント	
実績に対する自己評価		第3年度の温室効果ガスの排出量は生産数量の落ち込みにより低減となった。第3計画期間を通して、精練工程での製品切替により重油使用量が増加。また、実験課の試験設備の稼働増加傾向にあったため、温室効果ガスの排出量の低減が出来なかったと思われる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量/2643t)	6.18	6.38	6.29	6.24	2.00 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価		生産数量の落ち込みによる原単位の悪化はしている。また、原単位に寄与しない試験設備の稼働が増加傾向にあったため、温室効果ガス排出量の削減が停滞し目標未達となった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		114.0 パーセント	114.0 パーセント	114.0 パーセント	114.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リブライン用ブラインチラーINVタイプへの更新 ・実験棟空調設備の更新(9台) ・屋内照明のLED化(2000台) 					
	(30)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・A棟生産チラーの更新 ・A棟コンプレッサーの更新 ・A棟照明LED化へ更新 					
	(31)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・B棟生産チラーの更新 ・コンプレッサー数制御盤更新、運転見直し(5台→8台) ・全棟照明LED化へ更新 ・中サイズリブブラインチラーの統合化 					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	未実施					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事業所近隣に、公共機関が無い為困難である。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・事業所内の緑化を計画的に推進						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

- 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。